

東日本大震災に係る任期付職員の在職状況調査結果の概要

(平成31年4月1日時点)

職種別在職人数

(単位：人)

自治体 職種	岩手県			宮城県			福島県			合計		
		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村
一般事務	199	104 (29)	95	378	121 (4)	257	317	170 (0)	147	894	395 (33)	499
土木	91	68 (25)	23	158	78 (34)	80	74	56 (21)	18	323	202 (80)	121
建築	8	2 (2)	6	21	0 (0)	21	20	15 (5)	5	49	17 (7)	32
その他	21	2 (2)	19	54	4 (3)	50	79	53 (8)	26	154	59 (13)	95
合計	319	176 (58)	143	611	203 (41)	408	490	294 (34)	196	1,420	673 (133)	747

(参考：前回調査(平成30年4月1日時点))

(単位：人)

自治体 職種	岩手県			宮城県			福島県			合計		
		県	市町村		県	市町村		県	市町村		県	市町村
一般事務	250	121 (43)	129	436	155 (8)	281	342	176 (2)	166	1,028	452 (53)	576
土木	102	79 (32)	23	163	84 (42)	79	86	64 (19)	22	351	227 (93)	124
建築	8	3 (3)	5	33	5 (5)	28	21	14 (7)	7	62	22 (15)	40
その他	28	2 (2)	26	50	5 (4)	45	81	50 (7)	31	159	57 (13)	102
合計	388	205 (80)	183	682	249 (59)	433	530	304 (35)	226	1,600	758 (174)	842

※ 「一般事務」は用地関係事務を含み、「その他」は電気、機械、農業土木、文化財技師、保健師等の職である。

※ ()内の人数は、同一県内における派遣(例 岩手県庁から県内各市町村への派遣)に係る人数で内数である。

東日本大震災に係る任期付職員の在職状況調査結果の概要

(平成31年4月1日時点)

調査結果のポイント

※()内は対前年比。▲はマイナス。
※〈 〉内は全体に占める割合。

○被災自治体で震災復興のために採用されて在職している任期付職員数は、1,420人（▲180人、▲11.3%）。

※うち、県庁で採用され、県内市町村に派遣された任期付職員数は133人であり、これらの職員は「東日本大震災による被災地方公共団体への地方公務員の派遣状況調査」にも計上。

○団体別在職人数

- ・ 任期付職員が在職している自治体の種類ごとの人数は、県（3団体）が673人〈47.4%〉、市町村（35団体）が747人〈52.6%〉。
- ・ 任期付職員が在職している県別の人数は、岩手県内319人〈22.5%〉、宮城県内611人〈43.0%〉、福島県内490人〈34.5%〉。

○職種別在職人数

- ・ 一般事務（用地関係事務を含む。）894人〈63.0%〉、土木323人〈22.7%〉、建築49人〈3.5%〉、その他の職種154人〈10.8%〉。

【参考】調査要領

- ・ 調査時点 平成31年4月1日時点
- ・ 調査対象団体 岩手県、宮城県及び福島県並びに各県内市町村
- ・ 調査内容 被災地方公共団体での震災復興に係る任期付職員の在職状況
- ・ 調査対象職員 調査対象団体に属する「地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律」（平成14年法律第48号）に基づいて採用された地方公務員（民間企業等の従業員で当該民間企業等に在籍したまま採用されている者、消防及び警察職員を除く。）